

韓国における社会政策の動向 - 第15回日中韓社会保障国際論壇に参加して - 磯野 博 氏 (日本医療総合研究所協力研究員)

● 第15回日中韓社会保障国際論壇

主催者：社会保障国際論壇組織委員会

期日：2019年9月6日(金)～9日(月)

参加者：日中韓に加え、EU や ILO の社会保障研究者および各国の大学院生

会場：国民健康保険公団 韓国 ウォンジュ (原州)

テーマ：革新的包容国家の課題と展望

趣旨：同じ東アジア先進国として共通した文化や生活習慣、そして経済問題や社会問題を抱える日本、中国、韓国の社会保障研究者が一同に会し、共通の課題に関する情報交換と人的交流を行う。各国輪番によって毎年開催している。

● 文在寅政府における社会政策化

【国内外の背景】

韓国は、朝鮮戦争(韓国動乱)によって国土が荒廃した後、軍事独裁政権の下で急速な高度経済成長期を迎え、1989年に民主化を遂げるが、社会保障は後発であった。アジア通貨危機(1997年)の最中、経済立て直しと社会保障の充実を成し遂げる。

低成長、超少子化、超高齢化による社会・経済の持続可能性の危機を克服するための代案として、文在寅政府は新たな社会政策パラダイムを提起する。

①階層、性、世代間の統合と連帯が実現される「包容社会」"Inclusive Society"

②人的資本の成長と技術革新を成す「革新社会」"Innovative Society"

③環境と安全が保障される「安心社会」"Eco-State and Safe Nation"

【所得保障】

- ・基礎生活保障法(生活保護)の扶養義務基準を段階的に廃止するとともにワークフェアを強化し、被保護者を半減させる。
- ・完全雇用の死角地帯を解消するため、国民就業支援制度を施行し、ワーキングプアと非正規労働者の職業訓練、金銭給付を強化する。
- ・脆弱階層の所得水準を上昇させるため、全額租税による無拠出年金である老齢(障害)基礎年金の給付水準を2倍から3倍に引き上げる。
- ・児童手当を満7歳未満のすべての児童に支給する。

【健康保険】

- ・低所得者の医療費補助を拡大する。
- ・脆弱階層への支援を強化し、医療費の負担上限額を設定する。

【社会サービス】

- ・現在25%程度である公共保育園と公共幼稚園の利用率を40%まで引き上げる。
- ・認知症国家責任制を導入し、すべての自治体の保健所に認知症安心センターを開所し、認知症高齢者の管理率を50%まで引き上げ、家族の負担を半分に減少させる。

【教育】

- ・高校の無償教育と大学の入学金廃止を段階的に実施する。
- ・政府による奨学金と給付型奨学金を拡充する。

*連絡先：静岡県労働研究所 TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973

〒422-8062 静岡市駿河区稲川 2-2-1 セキスイハイムビルディング 7F (静岡県評内)

メール roudouadv@wave.wbs.ne.jp ホームページ <http://shizuokarouken.sakura.ne.jp/index.html>